



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 京葉瓦斯株式会社  
コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湯山 英清  
(氏名) 江口 孝  
配当支払開始予定日

TEL 047-325-2722  
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	99,777	6.7	4,202	11.9	4,526	13.2	2,856	9.5
25年12月期	93,499	2.9	3,756	2.1	4,000	6.1	2,608	16.5

(注) 包括利益 26年12月期 3,047百万円 (△33.0%) 25年12月期 4,550百万円 (43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	53.25	—	5.0	4.5	4.2
25年12月期	48.62	—	4.8	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 48百万円 25年12月期 95百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	100,750	60,446	58.1	1,091.86
25年12月期	98,576	57,804	56.8	1,043.98

(参考) 自己資本 26年12月期 58,571百万円 25年12月期 56,010百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	11,606	△8,915	△1,526	8,060
25年12月期	10,595	△8,887	△1,999	6,896

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	18.5	0.9
26年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	490	16.9	0.8
27年12月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		12.1	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	△0.0	6,700	24.4	6,900	23.6	4,500	27.2	83.89
通期	95,800	△4.0	5,800	38.0	6,100	34.8	4,000	40.1	74.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	54,675,000 株	25年12月期	54,675,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	1,031,285 株	25年12月期	1,024,249 株
② 期末自己株式数	26年12月期	53,648,302 株	25年12月期	53,654,262 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	96,293	6.3	3,281	14.7	3,622	16.6	2,357	13.2
25年12月期	90,579	3.0	2,861	2.8	3,106	5.4	2,083	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	43.27	—
25年12月期	38.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	87,792		51,568		58.7		946.43	
25年12月期	85,878		49,598		57.8		910.15	

(参考) 自己資本 26年12月期 51,568百万円 25年12月期 49,598百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	△0.2	6,100	29.4	6,300	28.7	4,200	31.5	77.08
通期	92,500	△3.9	4,800	46.3	5,100	40.8	3,500	48.5	64.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」及び22ページ「<ご参考>個別業績の概要及び次期の見通し(3)次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 目標とする経営指標.....	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
① (継続企業の前提に関する注記).....	13
② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
③ (会計方針の変更).....	13
④ (セグメント情報).....	13
⑤ (1株当たり情報).....	15
⑥ (重要な後発事象).....	15
5. 個別財務諸表.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
(2) 損益計算書.....	18
(3) 株主資本等変動計算書.....	19
6. その他.....	21
<ご参考>個別業績の概要及び次期の見通し.....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期の我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や輸入物価の上昇などにより、個人消費等に弱さが見られました。エネルギー業界におきましては、小売全面自由化を柱とする改正電気事業法が成立する中、ガス事業においても同様の事業制度改革の議論が本格的に進められるなど、当社を取り巻く環境は急激に変化しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高につきましては、前期に比べ 6.7%増加の 997 億円となりました。

一方、営業費用につきましては、円安の影響で原材料費が増加したことなどから、前期に比べ 6.5%増加しました。この結果、営業利益は前期に比べ 11.9%増加の 42 億円、経常利益は 13.2%増加の 45 億円、当期純利益は 9.5%増加の 28 億円となりました。

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	93,499	99,777	6,277	6.7
売上原価	57,540	63,342	5,801	10.1
供給販売費及び一般管理費	32,203	32,232	28	0.1
営業利益	3,756	4,202	446	11.9
経常利益	4,000	4,526	526	13.2
当期純利益	2,608	2,856	247	9.5

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

## 【ガス】

当期のガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数が増加したことに加え、気温・水温が前期に比べ低めに推移した影響などにより、2.8%増加しました。また、業務用につきましては、工業用でのお客さま設備の稼働の減少などにより、前期に比べ 0.2%減少しました。この結果、ガス販売量合計では、前期に比べ 1.2%増加の 692 百万 m<sup>3</sup>となりました。ガス売上高につきましては、ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ 6.7%増加の 864 億円となりました。費用面につきましては、円安の影響で原材料費が増加したことから、営業利益は前期に比べ 6.3%増加の 67 億円となりました。

(単位：千m<sup>3</sup>)

項目	前期	当期	増減	増減率(%)	
ガ					
ス					
販					
売					
量					
	家庭用	307,250	315,921	8,671	2.8
	業務用				
	商業用	110,867	111,484	617	0.6
	工業用	227,508	225,760	△1,747	△0.8
	その他	39,178	39,718	540	1.4
	計	377,554	376,963	△590	△0.2
	合計	684,805	692,885	8,080	1.2

(注) ガス販売量は 45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表記しております。

## 【不動産】

不動産事業の売上高は、前期に比べ1.1%減少の13億円となりました。営業利益は4.1%減少の7億円となりました。

## 【その他】

ガス工事・ガス機器販売等その他の売上高は、GHPやエネファームの売上が増加したこと等により前期に比べ7.1%増加の133億円となりました。営業利益は前期に比べ35.0%増加の4億円となりました。

(単位：百万円)

項目	ガス	不動産	その他	調整額	連結
売上高	6.7% 86,498	△1.1% 1,362	7.1% 13,395	△1,478	6.7% 99,777
営業費用	6.7% 79,793	2.5% 638	6.3% 12,925	2,216	6.5% 95,574
営業利益 (セグメント利益)	6.3% 6,704	△4.1% 723	35.0% 469	△3,694	11.9% 4,202

※上段は対前期増減率

## ②次期の見通し

次期のガス販売量につきましては、対前期比1.5%増加の703百万m<sup>3</sup>となる見通しです。売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の下方調整などにより、対前期比4.0%減少の958億円を見込んでおります。一方、費用につきましては、原料価格下落の影響で原材料費の大幅な減少が見込まれることから、営業利益は対前期比38.0%増加の58億円、経常利益は34.8%増加の61億円、当期純利益は40.1%増加の40億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	26年度実績	27年度見通し	増減	増減率(%)
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	692	703	11	1.5
売上高	99,777	95,800	△3,977	△4.0
営業利益	4,202	5,800	1,598	38.0
経常利益	4,526	6,100	1,574	34.8
当期純利益	2,856	4,000	1,144	40.1

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べ21億円増加の1,007億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少などにより、前期末に比べ4億円減少の403億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加などにより604億円となりました。

なお、これらの結果、当期末における自己資本比率は58.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形・無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前期末に比べ11億円増加の80億円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益45億円や資金の支出を伴わない減価償却費82億円等により、当期において営業活動により獲得した資金は、前期に比べ10億円増加の116億円となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形及び無形固定資産の取得による支出89億円等により、当期において投資活動に使用した資金は、ほぼ前期並みの89億円となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

長期借入金が純額で9億円の返済となったことなどにより、当期において財務活動に使用した資金は、前期に比べ4億円減少の15億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	前期	当期
自己資本比率	56.8%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	28.5%	29.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.9	59.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金(1年以内に期限到来のものを含む)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり9円（うち中間配当金4.5円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまの視点に立った企業活動を通じ、より快適な生活と豊かな社会の実現に貢献いたします』を経営理念として、エネルギーの安定供給と保安の確保に努めるとともに、お客さま満足の向上に努めることにより、お客さまから選ばれる企業を目指すことを基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、「ガスの製造から消費にかかわる重大事故件数ゼロ」、「地震災害対策の加速」、「経営効率化努力による成果のお客さまへの還元」、「お客さま満足度90%以上」を経営目標としております。

## (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

我が国のエネルギー政策上、天然ガスは重要なエネルギー源として位置付けられており、電源の分散化や水素の供給源としての利用など、利用形態の多様化による天然ガスシフトの進展が期待されております。

一方で、エネルギー間の相互参入や異業種からの新規参入の促進などの競争環境の整備を目的としたエネルギーシステム改革が着々と進められております。

このような状況の中、当社は経営基盤の更なる強化と変化への備えを進めることが重要であるとの認識のもと、最終年を迎える中期経営計画の遂行と環境変化に対応するための諸課題に着実に取り組んでまいります。

一つめの課題は、「地域密着型の経営を目指す」ことです。来たるべきエネルギー間競争に向けて、当社はガス事業周辺のサービスの強化や業務の高度化・高品質化に取り組むことが必要不可欠であり、そのために、当社の強みとなる「地域密着」をさらに深化させてまいります。

二つめの課題は、「お客さまに提供する価値を高める」ことです。料金の低廉化、保安水準の維持・向上はもとより、お客さまに対し、よりきめ細やかに価値を提供するために、これまでの取り組みをお客さま視点で検証、評価することで、提供する価値を明確にしてまいります。

三つめの課題は、競争力を高めるための「収益性の向上」です。少子高齢化による市場の縮小に加え、エネルギーシステム改革に伴う競争激化の影響が考えられる中で、事業運営の低コスト化とガス需要の深耕による収益性の維持・向上に取り組むとともに、ガス事業との相乗効果が期待できる新たなサービスの創出や事業領域の拡大についても検討を進めてまいります。

当社は、これらの取り組みを通して企業価値の向上を図り、厳しい経営環境下においてもお客さまや社会から信頼され、選ばれ続ける企業を目指してまいります。

### (ご参考)

中期経営計画（平成25年～平成27年）の詳細は、次のURLからご覧いただけます。

<http://www.keiyogas.co.jp/company/profile/tyuukiplan.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,360	2,360
減価償却累計額	△1,783	△1,872
製造設備(純額)	576	488
供給設備	208,532	214,667
減価償却累計額	△167,406	△173,421
供給設備(純額)	41,125	41,245
業務設備	18,526	18,803
減価償却累計額	△7,595	△7,920
業務設備(純額)	10,931	10,883
その他の設備	15,291	15,814
減価償却累計額	△6,102	△6,582
その他の設備(純額)	9,188	9,231
建設仮勘定	1,857	2,168
有形固定資産合計	63,679	64,017
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,200	1,134
無形固定資産合計	1,200	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	11,585	11,928
長期貸付金	421	263
繰延税金資産	2,148	1,795
その他投資	706	579
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	14,842	14,548
固定資産合計	79,722	79,700
流動資産		
現金及び預金	8,822	9,990
受取手形及び売掛金	7,504	8,505
商品及び製品	27	30
仕掛品	910	1,159
原材料及び貯蔵品	452	409
繰延税金資産	197	176
その他流動資産	984	830
貸倒引当金	△46	△52
流動資産合計	18,853	21,050
資産合計	98,576	100,750



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	11,395	10,755
繰延税金負債	—	73
退職給付引当金	6,748	—
役員退職慰労引当金	403	461
ガスホルダー修繕引当金	433	510
固定資産除却損失引当金	335	285
退職給付に係る負債	—	5,845
その他固定負債	1,180	1,173
固定負債合計	20,497	19,104
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,754	2,496
支払手形及び買掛金	5,477	6,496
未払法人税等	409	922
繰延税金負債	—	3
その他流動負債	11,631	11,280
流動負債合計	20,273	21,199
負債合計	40,771	40,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	51,182	53,548
自己株式	△234	△238
株主資本合計	53,738	56,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,272	2,375
退職給付に係る調整累計額	—	95
その他の包括利益累計額合計	2,272	2,470
少数株主持分	1,794	1,875
純資産合計	57,804	60,446
負債純資産合計	98,576	100,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	93,499	99,777
売上原価	57,540	63,342
売上総利益	35,959	36,435
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	27,790	27,791
一般管理費	4,413	4,440
供給販売費及び一般管理費合計	32,203	32,232
営業利益	3,756	4,202
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	172	229
受取賃貸料	168	183
持分法による投資利益	95	48
雑収入	44	58
営業外収益合計	493	532
営業外費用		
支払利息	212	197
雑支出	37	10
営業外費用合計	249	207
経常利益	4,000	4,526
特別利益		
固定資産売却益	23	—
特別利益合計	23	—
税金等調整前当期純利益	4,023	4,526
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,178
法人税等調整額	260	406
法人税等合計	1,356	1,584
少数株主損益調整前当期純利益	2,666	2,942
少数株主利益	58	85
当期純利益	2,608	2,856

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,666	2,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,857	107
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△2
その他の包括利益合計	1,883	104
包括利益	4,550	3,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,477	2,959
少数株主に係る包括利益	73	87

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	49,063	△231	51,622
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,118	△3	2,115
当期末残高	2,754	36	51,182	△234	53,738

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	403	—	403	1,728	53,754
当期変動額					
剰余金の配当					△490
当期純利益					2,608
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,868	—	1,868	66	1,935
当期変動額合計	1,868	—	1,868	66	4,050
当期末残高	2,272	—	2,272	1,794	57,804

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	36	51,182	△234	53,738
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純利益			2,856		2,856
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,366	△3	2,362
当期末残高	2,754	36	53,548	△238	56,100

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,272	—	2,272	1,794	57,804
当期変動額					
剰余金の配当					△490
当期純利益					2,856
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102	95	198	80	279
当期変動額合計	102	95	198	80	2,641
当期末残高	2,375	95	2,470	1,875	60,446

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,023	4,526
減価償却費	8,289	8,211
長期前払費用償却額	155	142
有形固定資産除却損	63	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△429	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△764
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	58
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	△50
受取利息及び受取配当金	△185	△242
支払利息	212	197
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	89	△1,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	306	△208
仕入債務の増減額 (△は減少)	628	1,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△191	167
前受金の増減額 (△は減少)	29	11
その他	49	195
小計	12,870	12,242
利息及び配当金の受取額	190	247
利息の支払額	△216	△196
法人税等の支払額	△2,248	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,595	11,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△28	46
有価証券の償還による収入	346	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,855	△8,920
投資有価証券の取得による支出	△1,504	△189
長期貸付けによる支出	△51	△11
長期貸付金の回収による収入	127	169
その他	78	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,887	△8,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,688	△2,727
社内預金の預入による収入	394	374
社内預金の払戻による支出	△398	△435
配当金の支払額	△490	△490
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
その他	△9	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,999	△1,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	7,187	6,896
現金及び現金同等物の期末残高	6,896	8,060

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## ② (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年3月27日提出)における記載から、③に記載の変更等を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

## ③ (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,845百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が95百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## ④ (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(25. 1. 1～25. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,064	981	82,045	11,454	93,499	—	93,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	396	396	1,053	1,449	△1,449	—
計	81,064	1,377	82,441	12,507	94,949	△1,449	93,499
セグメント利益	6,308	754	7,063	347	7,410	△3,654	3,756
セグメント資産	61,249	9,603	70,852	6,187	77,040	21,535	98,576
その他の項目							
減価償却費	7,598	385	7,983	198	8,182	107	8,289
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,294	0	8,295	1,047	9,343	274	9,617

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,654百万円には、セグメント間取引消去 43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,698百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 21,535百万円には、全社資産 22,676百万円が含まれております。全社資産の主なもの提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(26. 1. 1～26. 12. 31)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,498	979	87,477	12,299	99,777	—	99,777
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	383	383	1,095	1,478	△1,478	—
計	86,498	1,362	87,860	13,395	101,255	△1,478	99,777
セグメント利益	6,704	723	7,428	469	7,897	△3,694	4,202
セグメント資産	61,935	9,153	71,088	6,884	77,973	22,777	100,750
その他の項目							
減価償却費	7,495	357	7,853	223	8,076	134	8,211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,687	—	7,687	524	8,212	300	8,512

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,694百万円には、セグメント間取引消去 43百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,737百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 22,777百万円には、全社資産 23,946百万円が含まれております。全社資産の主なもの提出会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## ⑤ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (25. 1. 1～25. 12. 31)	当連結会計年度 (26. 1. 1～26. 12. 31)
1株当たり純資産額	1,043.98円	1,091.86円
1株当たり当期純利益金額	48.62円	53.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.79円増加しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (25. 1. 1～25. 12. 31)	当連結会計年度 (26. 1. 1～26. 12. 31)
当期純利益(百万円)	2,608	2,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,608	2,856
普通株式の期中平均株式数(株)	53,654,262	53,648,302

## ⑥ (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	576	488
供給設備	39,976	39,964
業務設備	10,198	10,169
附帯事業設備	3,107	3,038
建設仮勘定	1,671	1,971
有形固定資産合計	55,530	55,630
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	1,087	1,027
その他無形固定資産	46	45
無形固定資産合計	1,188	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	9,308	9,607
関係会社投資	1,290	1,265
社内長期貸付金	421	263
出資金	0	0
長期前払費用	166	77
繰延税金資産	2,041	1,761
その他投資	186	194
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	13,398	13,155
固定資産合計	70,117	69,912
流動資産		
現金及び預金	5,828	7,080
受取手形	199	153
売掛金	6,750	7,593
関係会社売掛金	607	655
未収入金	361	477
製品	27	29
原料	40	37
貯蔵品	388	351
前払費用	360	84
関係会社短期債権	176	192
繰延税金資産	177	169
受注工事勘定	842	1,073
その他流動資産	47	32
貸倒引当金	△45	△50
流動資産合計	15,761	17,879
資産合計	85,878	87,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	9,520	9,156
退職給付引当金	6,570	5,800
役員退職慰労引当金	309	359
ガスホルダー修繕引当金	418	492
固定資産除却損失引当金	335	285
固定負債合計	17,154	16,094
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,376	2,163
買掛金	5,296	6,328
未払金	3,674	3,311
未払費用	1,922	1,868
未払法人税等	240	845
前受金	1,461	1,578
預り金	335	342
関係会社短期債務	696	658
賞与引当金	240	231
社内預り金	2,830	2,769
その他流動負債	49	33
流動負債合計	19,125	20,129
負債合計	36,280	36,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	175	171
特別償却準備金	355	305
別途積立金	41,180	42,680
繰越利益剰余金	2,281	2,703
利益剰余金合計	44,681	46,549
自己株式	△83	△87
株主資本合計	47,389	49,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,208	2,315
評価・換算差額等合計	2,208	2,315
純資産合計	49,598	51,568
負債純資産合計	85,878	87,792

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
製品売上		
ガス売上	79,782	85,147
製品売上合計	79,782	85,147
売上原価		
期首たな卸高	22	27
当期製品製造原価	12,801	15,194
当期製品仕入高	33,232	35,983
当期製品自家使用高	52	82
期末たな卸高	27	29
売上原価合計	45,978	51,093
売上総利益	33,803	34,053
供給販売費	27,213	27,110
一般管理費	4,138	4,181
供給販売費及び一般管理費合計	31,352	31,292
事業利益	2,451	2,761
営業雑収益		
受注工事収益	3,537	3,771
器具販売収益	6,547	6,836
その他営業雑収益	32	34
営業雑収益合計	10,117	10,643
営業雑費用		
受注工事費用	3,530	3,754
器具販売費用	6,297	6,526
営業雑費用合計	9,827	10,281
附帯事業収益	679	502
附帯事業費用	560	344
営業利益	2,861	3,281
営業外収益		
受取利息	11	9
有価証券利息	0	1
受取配当金	179	225
受取賃貸料	209	223
雑収入	39	52
営業外収益合計	439	511
営業外費用		
支払利息	168	160
雑支出	25	10
営業外費用合計	194	170
経常利益	3,106	3,622
特別利益		
固定資産売却益	20	—
特別利益合計	20	—
税引前当期純利益	3,126	3,622
法人税等	760	980
法人税等調整額	283	284
法人税等合計	1,043	1,264
当期純利益	2,083	2,357

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,754	36	36	688	179	259	39,680	2,280	43,089
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					△4			4	—
特別償却準備金の積立						301		△301	—
特別償却準備金の取崩						△205		205	—
実効税率変更に伴う準備 金の増加					—	—		—	—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
剰余金の配当								△490	△490
当期純利益								2,083	2,083
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	96	1,500	0	1,592
当期末残高	2,754	36	36	688	175	355	41,180	2,281	44,681

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△80	45,799	407	407	46,207
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
実効税率変更に伴う準備 金の増加					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△490			△490
当期純利益		2,083			2,083
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,800	1,800	1,800
当期変動額合計	△3	1,589	1,800	1,800	3,390
当期末残高	△83	47,389	2,208	2,208	49,598

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,754	36	36	688	175	355	41,180	2,281	44,681
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 取崩					△3			3	—
特別償却準備金の積立						—		—	—
特別償却準備金の取崩						△52		52	—
実効税率変更に伴う準備 金の増加					0	2		△2	—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
剰余金の配当								△490	△490
当期純利益								2,357	2,357
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	△50	1,500	421	1,867
当期末残高	2,754	36	36	688	171	305	42,680	2,703	46,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△83	47,389	2,208	2,208	49,598
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
実効税率変更に伴う準備 金の増加					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△490			△490
当期純利益		2,357			2,357
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			106	106	106
当期変動額合計	△3	1,863	106	106	1,970
当期末残高	△87	49,253	2,315	2,315	51,568

## 6. その他

役員の変動（平成 27 年 3 月 27 日付）

## （1）新任取締役候補

取締役	小形正浩	（現 広報部長）
社外取締役	前川渡	（現 弁護士 前川法律事務所所長）

## （2）昇任取締役候補

常務取締役	丸山京治	（現 取締役リビング営業部長）
常務取締役	江口孝	（現 取締役経理部長）

## （3）退任予定取締役

常務取締役	磯村章吾	（常勤監査役に就任予定）
-------	------	--------------

## （4）新任監査役候補

監査役（常勤）	磯村章吾	（現 常務取締役営業本部長）
---------	------	----------------

## （5）退任予定監査役

監査役（常勤）	星野光省	
---------	------	--

&lt;ご参考&gt;

○個別業績の概要及び次期の見通し

## (1) ガス販売

(45 兆ジュール/m<sup>3</sup>)

項目	単位	前期	当期	増減	増減率(%)		
お客さま件数	件	881,231	892,270	11,039	1.3		
ガス販売量	家庭用	千m <sup>3</sup>	291,368	299,311	7,942	2.7	
	業務用	商業用	〃	108,005	108,432	427	0.4
		工業用	〃	226,825	224,856	△1,969	△0.9
		その他	〃	58,746	60,360	1,614	2.7
	計	〃	393,577	393,649	72	0.0	
合計	〃	684,945	692,961	8,015	1.2		

## (2) 収支実績

(単位：億円)

収 益		対前期比較		費 用		対前期比較			
		増減	増減率(%)			増減	増減率(%)		
製品売上	ガス売上	851	53	6.7	売上原価	510	51	11.1	
					供給販売費	271	△1	△0.4	
					一般管理費	41	0	1.0	
					計	823	50	6.5	
その他売上	受注工事	37	2	6.6	その他費用	受注工事	37	2	6.4
	その他	73	1	1.6		その他	68	0	0.2
	計	111	3	3.2		計	106	2	2.3
総売上高		962	57	6.3	営業費用	930	52	6.0	
					営業利益	32	4	14.7	
営業外収益		5	0	16.4	営業外費用	1	△0	△12.3	
					経常利益	36	5	16.6	
					当期純利益	23	2	13.2	

## (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	26年度実績	27年度見通し	増減	増減率(%)
ガス販売量(百万m <sup>3</sup> )	692	703	11	1.5
売上高	96,293	92,500	△3,793	△3.9
営業利益	3,281	4,800	1,519	46.3
経常利益	3,622	5,100	1,478	40.8
当期純利益	2,357	3,500	1,143	48.5